

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第64期（自平成23年3月21日至平成24年3月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,205,775	14,753,209	12,634,654	12,736,163	12,137,849
経常利益又は経常損失() (千円)	147,074	595,630	1,550,057	248,558	247,462
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	79,312	665,969	1,957,127	55,019	177,469
包括利益 (千円)	-	-	-	-	294,356
純資産額 (千円)	9,983,611	8,858,966	6,992,623	6,966,650	7,260,861
総資産額 (千円)	16,794,878	15,718,028	13,836,050	12,952,181	12,992,722
1株当たり純資産額 (円)	389.20	349.55	276.00	275.06	286.70
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.06	26.04	77.24	2.17	7.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	56.4	50.5	53.8	55.9
自己資本利益率 (%)	0.8	7.1	24.7	0.8	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,341	195,630	474,045	948,248	390,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,225	159,476	489,209	160,570	193,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,301	131,964	29,469	977,819	228,325
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,688,960	1,465,817	2,458,541	2,589,540	2,558,780
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	377 (862)	383 (909)	342 (859)	325 (758)	307 (673)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期から第62期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数(ただし第64期は1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	14,065,794	12,892,716	11,070,940	11,265,422	10,735,169
経常利益又は経常損失 () (千円)	110,945	531,579	1,509,329	248,245	224,360
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	98,666	617,866	1,911,957	84,234	119,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021
発行済株式総数 (千株)	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670
純資産額 (千円)	9,964,257	8,887,715	7,066,542	7,069,785	7,306,284
総資産額 (千円)	16,614,407	15,583,262	13,773,309	12,933,871	12,950,645
1株当たり純資産額 (円)	388.44	350.68	278.92	279.13	288.50
1株当たり配当額 (円)	6.00	2.00	0.00	0.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.81	24.16	75.45	3.32	4.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	57.0	51.3	54.7	56.4
自己資本利益率 (%)	1.0	6.6	24.0	1.2	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	21.4	21.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	371	378	336	321	303
(外 平均臨時雇用者数)	(742)	(769)	(719)	(642)	(576)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期から第62期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 配当性向については、第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため、第62期及び第63期は無配のため、記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数(ただし第64期は1日8時間換算)であります。

2【沿革】

昭和25年 2月	大阪市阿倍野区において、株式会社大東を設立、オーダーメイドの婦人服を中心とする総合衣料の小売業を開始。
昭和37年 6月	婦人既製服分野へ進出。
昭和38年 2月	商号を株式会社タイトウに変更。
昭和42年 2月	婦人既製服の企画、製造、販売を開始、ブランドをラピーヌと定める。
昭和42年 4月	商号を株式会社ラピーヌに変更。
昭和45年 3月	東京都品川区TOCビル内に東京営業所（現東京店）を開設。
昭和46年 2月	大阪市中央区OMMビル内に大阪営業所を開設。
昭和51年 3月	大阪府箕面市大阪船場繊維卸商団地（通称コムアートヒル）内にマーケティング本部（現第1商品センター）を開設。
昭和58年 1月	東京店をTOCフロントビルに移転。
昭和58年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年12月	大阪市北区に本社ビル竣工。
昭和59年 3月	本店を大阪市北区天満一丁目5番7号（本社ビル、現在地）に移転。
昭和63年 4月	福岡市博多区福岡ファッションビル内に福岡店を開設。
平成元年 8月	大阪府箕面市に第2商品センターを開設。
平成2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年 8月	山梨県富士吉田市に富士服飾研究所を開設。
平成11年 2月	大阪店事務所を本社に統合。
平成17年 8月	株式会社ポップインターナショナルの営業の一部を譲受け。
平成19年 6月	株式会社ベルラピカ（現・連結子会社）を設立。
平成19年 8月	株式会社ベルラピカが株式会社ベルミランの営業の一部を譲受け、婦人服・婦人雑貨の小売事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラピーヌ）と連結子会社1社（株式会社ベルラピカ）により構成されており、婦人服の企画、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社（当社）

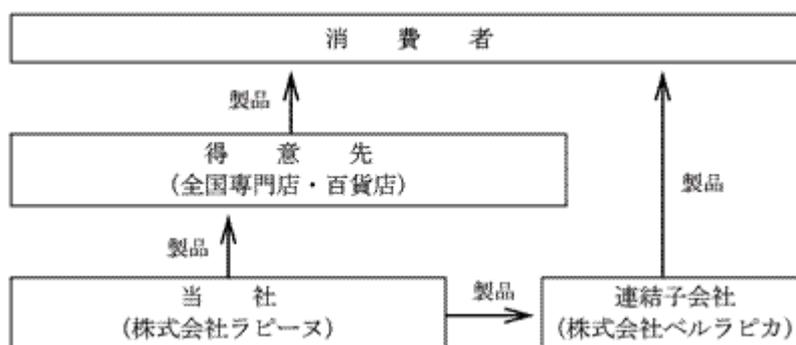
当社は、婦人既製服、婦人雑貨の商品を企画し、主に国内の協力工場へ委託して製造を行っております。販売につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に販売活動を行っております。

(2) 連結子会社

株式会社ベルラピカの1社であり、婦人服及び婦人雑貨の小売事業を行っております。主に当社製品を仕入れ、販売するほか、他社商品の仕入れ、販売を行っており、平成24年3月20日現在で32店舗の運営を行っております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ペルラピカ	大阪市北区	95,000	婦人服及び婦人雑 貨の小売事業	100	主に当社製品を中心に販売し ている。役員の兼任等有。

(注) (株)ペルラピカは、平成24年3月15日付で増資し資本金を95,000千円としました。なお、増資分の全額について当社が出資したため、議決権の所有割合に変更はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	266 (566)
小売事業	6 (100)
報告セグメント計	272 (666)
全社(共通)	35 (7)
合計	307 (673)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303 (576)	40.4	15.0	4,492

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	266 (566)
小売事業	3 (4)
報告セグメント計	269 (570)
全社(共通)	34 (6)
合計	303 (576)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和52年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年3月20日現在の組合員数は256名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、平成23年3月の東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により経済活動に大きな打撃を受けました。その後の復興を通じてサプライチェーンの復旧が進み、景気は一時回復傾向を見せましたが、夏場以降の欧州危機問題の長期化や世界的な景気の停滞懸念の高まりに加え、年度後半には原油価格の高騰もあり、極めて不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、震災直後の急激な消費マインドの低下から緩やかな回復基調にありますが、依然として消費者の生活防衛意識は高く、長引くデフレ基調や秋口の天候不順の影響もあり、総じて厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Vp1an2013」第2年度計画の見直しを図り、震災が業績に与える影響を予測し、販売戦略、商品企画、経営効率アップの観点から、実行可能な取り組みを着実に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高121億37百万円（前年同期比4.7%減）となり、損益面におきましては、営業利益2億95百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益2億47百万円（前年同期比0.4%減）となり、当期純損益は「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額49百万円などを特別損失として計上しましたが、前連結会計年度に実施した事業所閉鎖損失の戻入や投資有価証券売却益などもあり、1億77百万円の純利益（前年同期比222.6%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメント単位の業績の前年同期比較にあたっては、前年同期を新セグメントに組み替えて表示しております。

<卸売事業>

専門店、百貨店販路ともに、震災直後におけるインフラの混乱や消費マインドの低迷による消費停滞、計画停電などの影響から厳しいスタートとなりましたが、下期に入り震災の影響をカバーすべく、消費者のニーズをとらえた新商品の開発、生産体制の見直しによる商品の適量適時コントロール、効果的な販売促進策実施による店頭活性化などを実施し業績の回復に努めてまいりました。その結果、売上高98億47百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は1億92百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

<小売事業>

当期首においては当社の直営小売2店と子会社の株式会社ベルラピカの婦人服・婦人雑貨小売36店の合計38店を運営しておりましたが、当連結会計年度中に株式会社ベルラピカにおきましては不採算店舗6店を撤退し、直輸入品のセレクト業態小売店「Lanhello(ラネーロ)」を大阪心斎橋に開設するなど2店を新たに出店し、当社におきましては、カナダ・モントリオールからの直輸入レザーコレクション「m0851」ブランド商品の1号店を東京銀座に開設するなど2店を新たに出店し、当連結会計年度末におけるラピーヌグループの直営店舗数は合計36店となりました。

店舗立地やお客様のニーズに対応した品揃え、積極的な販売促進による既存顧客のお買上げ点数増加や新規顧客の獲得に努めるなど店舗毎の損益改善に取り組むとともに、新しい小売店舗の開発、運営をスタートさせました。その結果、売上高22億90百万円（前年同期比7.3%減）となりましたものの、営業利益は1億2百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億17百万円などの支出がありました。税金等調整前当期純利益2億17百万円、減価償却費1億69百万円などの収入により、3億90百万円の収入（前年同期比5億57百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億46百万円などにより、1億93百万円の支出（前年同期は1億60百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円がありましたものの、短期借入金の減少8億20百万円、社債の償還1億20百万円などの支出により、2億28百万円の支出（前年同期比7億49百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少して、25億58百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

従来、販売実績については取扱製品別で開示しておりましたが、当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、「卸売事業」と「小売事業」の2つの報告セグメントで開示しております。なお、参考として従来の取扱製品別実績を注記しております。

生産実績についてはセグメント別の把握が困難であるため、従来どおりの取扱製品別で開示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	1,487,606	84.9
ブラウス	2,274,096	104.1
スカート、パンツ	811,946	96.0
ドレス	317,230	116.3
スーツ	351,878	83.0
コート	644,036	111.4
その他	203,085	82.9
合計	6,089,880	96.6

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	9,847,665	95.9
小売事業	2,290,183	92.7
合計	12,137,849	95.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	1,465,356	11.5	1,450,016	12.0

- 3 当連結会計年度における販売実績を従来どおりの取扱製品別に示すと、次のとおりとなります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	2,921,807	86.1
ブラウス	4,556,894	99.1
スカート、パンツ	1,600,402	90.4
ドレス	573,208	113.4
スーツ	713,057	94.0
コート	1,305,641	106.6
その他	466,836	96.1
合計	12,137,849	95.3

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気はまだら模様ながら緩やかな持ち直しの動きが見られるとの観測がありますが、欧州債務問題の再燃懸念や原油価格の上昇、国内デフレ傾向の継続など先行きの不透明感は拭えず、しばらくは予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

アパレル業界におきましても、雇用や所得に対する不安が根強いことから、消費者の生活防衛意識は依然高く、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような情勢を踏まえ、当社グループとして、新しく平成24年度をスタートとする3ヶ年の新中期経営計画「NL2015」を策定いたしました。

卸売事業の収益改善と小売事業の拡大を両輪に、経営効率改善と財務体質強化を重点課題とし、安定的な成長が確保できる体制を目指してまいります。また、市場の変化を捉えて迅速な意思決定と行動を実現することを目的に、本年2月に組織を改編し、商品部・販売部一体のブランドグループ別事業本部制を導入いたしました。これにより、ブランド戦略と販売戦略の両面から既存卸売お得意先との取り組み強化策の実行による売上の拡大と採算性の改善を図ってまいります。また、マガショーニ ニューヨークをはじめとする直輸入商品の卸売を拡充するとともに、有力専門店の新規開拓にも注力してまいります。

小売事業につきましては、セレクト業態の「LAGLAIA（ラグライア）」、「Lanhelo（ラネーロ）」や直輸入レザーコレクション「m0851」の早期軌道化と既存店舗の更なる収益向上の施策に取り組むとともに、新設したF B（ファッションビジネス）情報室を主幹部門に新たな小売ビジネスを研究・開発してまいります。

経営効率改善につきましては、従業員の働き甲斐向上、人的生産性の向上、商品、資産の効率的活用に取り組むとともに、キャッシュフロー重視の経営により財務の健全性確保にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う製品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う製品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の大部分を国内の協力工場に委託し生産しておりますが、一部の製品につきましては中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記(1)～(8)のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、129億92百万円となりました。流動資産は、営業キャッシュ・フローを原資に行った有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の削減により現金及び預金が減少したこと、売掛金、棚卸資産が減少したこと等により1億40百万円減少しましたが、固定資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加1億13百万円、差入保証金の増加78百万円等により1億80百万円増加しました。

負債

負債の部は、退職給付引当金の増加68百万円、資産除去債務の計上61百万円が発生しましたが、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の削減2億18百万円、買掛金の減少1億2百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、57億31百万円となりました。

純資産

純資産の部は、前連結会計年末に比べ2億94百万円増加し、72億60百万円となりました。株主資本は、当期純利益の計上により1億77百万円増加し、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加により1億16百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響と、前連結会計年度及び当連結会計年度に実施した不採算店舗及び不採算ブランドの廃止等の影響により、前連結会計年度に比べて5億98百万円減少して121億37百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度並みだったものの、売上高の減少に伴い、売上総利益は前連結会計年度に比べ2億2百万円減少して53億45百万円となりました。

営業損益、経常損益及び当期純損益

全社的な固定費削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて1億92百万円減少しましたが、売上高及び売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は前連結会計年度に比べて10百万円減少して2億95百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べて1百万円減少して2億47百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて事業所閉鎖損失の発生額及び法人税等調整額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて1億22百万円増加して1億77百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額2億22百万円で、その主なものは、全社資産の第2商品センター空調設備等の改修工事81百万円であります。

なお、事業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積(m ²)	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	全社資産	事務所	404,106	2,347	1,374.08	2,239,274	47,886	2,693,613	130 (18)
東京店 (東京都品川区)	全社資産	事務所	9,126	86	-	-	5,476	14,690	91 (34)
福岡店 (福岡市博多区)	全社資産	事務所	1,250	-	-	-	412	1,663	9 (2)
富士服飾研究所 (山梨県富士吉田市)	全社資産	生産設備	321,877	7,650	(10,436.00)	-	4,695	334,223	48 (36)
第1商品センター (大阪府箕面市)	全社資産 小売事業	物流設備及び 小売店設備	53,532	177	1,153.80	129,000	1,430	184,139	1 (4)
第2商品センター (大阪府箕面市)	全社資産	物流設備	451,463	2,668	1,728.33	941,058	3,177	1,398,367	24 (22)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の()内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数欄には、事業所に従事する人員数を記載しております。

4 従業員数の()は販売員及び臨時従業員の年間の平均雇用人員数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	
(株)ペルラピカ	川口駅前店他 (埼玉県川口市他)	小売事業	小売店舗 設備他	41,450	6,485	47,936	4 (96)

(注) 1 従業員数欄には、事業所に従事する人員数を記載しております。

2 従業員数の()は販売員及び臨時従業員の年間の平均雇用人員数であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行 数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月21日 ~ 平成11年3月20日	200	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成24年6月15日開催の定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を上記より2,000,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	19	61	7	1	2,978	3,075	-
所有株式数 (単元)	-	5,860	595	4,205	56	4	16,600	27,320	350,642
所有株式数 の割合(%)	-	21.45	2.18	15.39	0.21	0.01	60.76	100.00	-

(注) 自己株式2,345,595株は、「個人その他」に2,345単元及び「単元未満株式の状況」に595株含めて記載してあります。なお、自己株式2,345,595株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高も同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,996	7.21
有限会社オクモト	兵庫県芦屋市松浜町15番20号	1,800	6.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,667	6.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,180	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	300	1.08
計	-	11,715	42.33

(注) 上記のほか、自己株式が2,345千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,975,000	24,975	-
単元未満株式	普通株式 350,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,975	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式595株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,345,000	-	2,345,000	8.47
計	-	2,345,000	-	2,345,000	8.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条及び会社法第387条に基づき、当社の取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成24年6月15日開催の当社第64回定時株主総会において次のとおり決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の総数	取締役に対して割り当てる新株予約権の総数600個及び監査役に対して割り当てる新株予約権の総数60個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降に新株予約権を行使することができるものとする。その他、新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社の執行役員に対し、上記と同様、新株予約権を割り当てる予定であります。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」)は1,000株とし、付与株式数が調整された場合は、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

なお、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,040	145,300
当期間における取得自己株式	998	89,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求によるもの)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,345,595	-	2,346,593	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様の長期的な利益に合致するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間は期末配当として年1回の剰余金の配当を行い、中間配当につきましては、業績がより向上し、増配が可能となれば検討したいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当社個別業績は第62期(平成22年3月期)において大幅な損失を計上したことから、第63期(平成23年3月期)までの2期間において配当の実施を見送らせていただきましたが、第64期(平成24年3月期)におきましては収益力の強化及び経営改善に努め、個別業績及び連結業績ともに第63期に引き続き黒字となりましたため、資本剰余金を原資として1株当たり2円の期末配当(復配)を実施いたしました。

今後におきましても業績向上に全社をあげて取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月15日定時株主総会決議	50,650	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	240	156	134	117	143
最低(円)	115	67	58	46	55

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	61	62	67	73	143	113
最低(円)	55	56	57	59	69	85

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		市川 雅邦	昭和25年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 昭和58年5月 当社社長室長 昭和61年6月 当社取締役社長室長 昭和62年3月 当社取締役第4事業部長 平成3年3月 当社常務取締役大阪店長 平成11年12月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	190
取締役	専務執行役員 営業本部長	石垣 公士	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年12月 当社東京店長 平成12年6月 当社取締役東京店長 平成15年10月 当社取締役副営業統括部長東日本担当 平成21年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成22年3月 (株)ペルラピカ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 当社専務取締役営業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	53
取締役	専務執行役員 経営統括本部長	青井 康弘	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務人事部長 平成19年6月 当社取締役総務人事部長 平成20年3月 当社取締役副管理統括部長兼総務人事部長 平成21年6月 当社取締役管理統括部長兼総務人事部長 平成22年8月 当社取締役管理統括部長 平成23年2月 当社専務取締役経営統括本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員経営統括本部長(現任)	(注)2	43
取締役	常務執行役員 商品本部長	北 博成	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年12月 当社第一企画部長 平成12年6月 当社取締役副商品統括部長兼第一企画部長 平成14年3月 当社取締役副商品統括部長 平成16年3月 当社取締役商品統括部長 平成17年6月 当社常務取締役商品統括部長 平成23年2月 当社常務取締役商品本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大岡 宗作	昭和22年 6月25日生	昭和46年 4月 平成12年 5月 平成12年 6月	当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	58
常勤監査役		中野 裕士	昭和30年10月26日生	昭和54年 4月 平成 5年 3月 平成18年 3月 平成19年 6月	日本生命保険相互会社入社 同社台北事務所海外事務所長 同社新商品管理部投信統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	17
監査役		諏訪 順一	昭和15年 5月26日生	昭和38年 4月 昭和60年 6月 平成 3年 8月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月	東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 東レインターナショナル(株)取締役 センテックス社(インドネシア)社長 東レ(株)理事 マレーシア東レ代表 東和織物(株)監査役 同退任 当社監査役(現任)	(注) 5	9
計							402

- (注) 1 常勤監査役 中野裕士及び監査役 諏訪順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 常勤監査役 大岡宗作の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 常勤監査役 中野裕士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役 諏訪順一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による迅速かつ効率的な経営を目指し、平成24年6月15日より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより、株主・顧客・取引先・従業員など全てのステークホルダーに信頼される経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

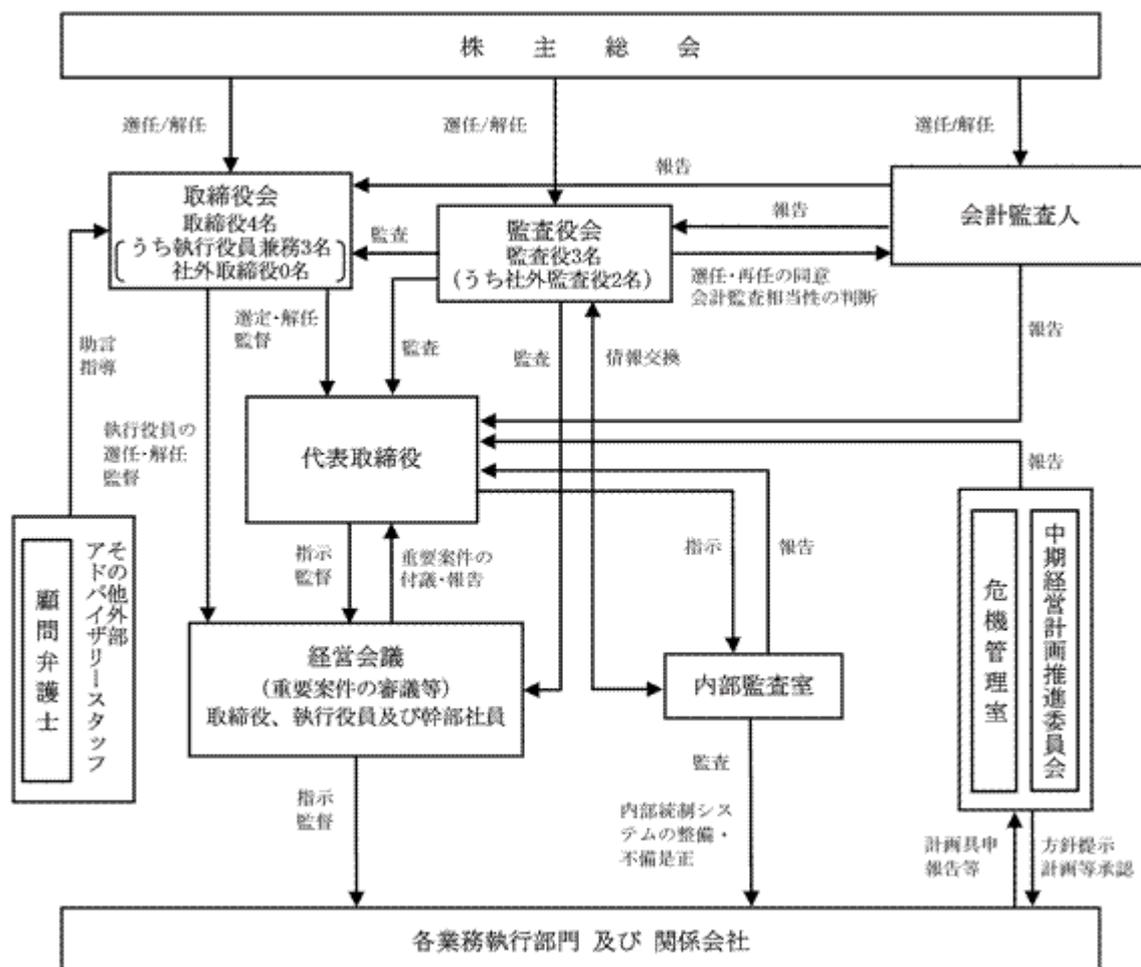
当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名(うち1名が社外監査役)及び非常勤監査役1名(社外監査役)の3名で構成されております。

取締役会は、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっており、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社の基本方針、法令で定められた事項及び当社経営上の重要事項を協議・決定しております。また、取締役会は、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監視・監督する機関として位置付けられております。なお、当社において社外取締役は選任されておられません。

経営会議は、取締役会メンバーと社内主要部門の部門長で構成され、月1回の開催を基本とし、迅速なアクション決定を行うなど実効性ある経営体制を整えております。

なお、当社は平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議を経て、執行役員制度をスタートさせるとともに、取締役員数をそれまでの8名から4名に減員いたしました。今後は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

有価証券報告書提出日（平成24年6月18日）現在の当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、経営管理組織として、これまで業務執行と監視・監督機能を分離するのではなく、監査役会の設置を前提とし、取締役が監視・監督機能も有する仕組みが当社の企業規模及び事業運営形態に照らして有効としておりましたが、平成24年6月15日スタートの執行役員制度の導入により、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離する仕組みに変更いたしました。今後は、取締役会の意思決定及び業務執行を監督する機能を強化し、機動的な業務執行の実現を図ってまいります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。

この経営理念のもと、企業の社会的責任を果たすため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

また、「ラピーヌグループ企業行動指針」を制定し、法令を遵守し企業倫理観を高め、消費者・取引先・株主の皆様から信頼される価値ある企業であり続けるために、誠実かつ適切な行動を全社員共通の価値観とするべく、継続的に社員教育を実施して周知徹底を図り、コンプライアンス経営の更なる強化に努めております。

なお、内部通報制度「ラピーヌグループヘルプライン制度」を設置し、企業グループ内の全役職員が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を徹底するため「危機管理室」を設置しております。また、個人情報の保護を経営上の重要課題として位置付け、個人情報漏洩による企業経営や信用への影響を十分に認識し「個人情報保護方針」の制定をはじめ、各種社内規程・マニュアルの整備、全従業員への教育と周知徹底のほか、各種安全管理措置をとる管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を代表取締役社長直轄の組織として設置し、専任者1名を従事させております。内部監査室は、業務執行部門及び子会社の職務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めてまいります。

監査役は、取締役会ほか社内的重要会議にも出席し、取締役から営業状況の報告を受け、あるいは取締役に對して適宜意見表明を行い、また重要な決裁書類の閲覧等を実施し、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監査・監督することにより、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。なお、これら業務の遂行にあたり、会計監査人及び内部監査室と相互に連携しながら行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法・会社法に基づく通常の会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏及び和田稔郎氏であり、他に補助者として公認会計士7名、その他4名が従事しております。

(注)公認会計士の継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しております。

社外監査役

イ．社外監査役の員数並びに社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役中野裕士氏及び諏訪順一氏は、当社との間には特別の利害關係はありません。

社外監査役の株式保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、諏訪順一氏は、当社の子会社である株式会社ベルラピカの社外監査役を兼任しております。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能については、高い独立性、他社における豊富な経験及び幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な観点からの監査を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的かつ中立的な観点から適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める人物を選任したものと考えております。なお、社外監査役2名は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所へその旨を届け出ております。

ハ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役とは、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、業務の執行状況等の監査・監督を行い、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。また、内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行い、これら関連部署との連携を保っております。

ニ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外からのチェック機能という観点からは、社外監査役による監査を実施しており、また社外監査役は豊富な経験による客観的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役に對する監督機能強化や、コンプライアンス面での効果発揮という社外取締役に期待される機能を代替しており、加えて平成24年6月15日に導入した執行役員制度により、取締役会の意思決定及び業務執行を監督する機能の強化を図ることにより、現体制での経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,146	72,000	-	-	9,146	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,163	8,544	-	-	619	1
社外監査役	10,121	9,541	-	-	580	2

(注) 1 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

2 上記の取締役の報酬等及び員数については、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名分を含んでいます。

3 取締役及び監査役に対する退職慰労金については、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって廃止しており、引き続き在任する役員に対しては、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給する旨を同株主総会にて決議しています。また、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会決議により、取締役及び監査役に対する株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 495,156千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J．フロント リテイリング(株)	240,906	75,644	取引関係の維持・強化
(株)テーオーシー	221,550	68,237	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	48,994	金融取引関係の強化
(株)ヤギ	41,000	41,000	取引関係の維持・強化
(株)高島屋	55,803	28,348	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	27,675	金融取引関係の強化
(株)百十四銀行	72,699	20,501	金融取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	26,800	20,073	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,000	17,653	金融取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	25,044	12,697	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J・フロント リテイリング(株)	244,854	108,225	取引関係の維持・強化
(株)テーオーシー	188,700	84,537	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	58,295	金融取引関係の強化
(株)ヤギ	41,000	54,571	取引関係の維持・強化
(株)高島屋	58,058	38,841	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	31,772	金融取引関係の強化
(株)百十四銀行	72,699	29,152	金融取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	28,874	27,661	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	27,062	18,510	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	47,000	13,630	取引関係の維持・強化
(株)シャルレ	18,590	11,116	情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	9,216	金融取引関係の強化
第一生命(株)	23	2,787	金融取引関係の強化
(株)くろがね工作所	27,000	2,268	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	1,300	1,300	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	4,994	923	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	1,000	632	情報収集
(株)T S Iホールディングス	1,165	577	情報収集
(株)三陽商会	1,000	217	情報収集
(株)東京ソワール	1,000	198	情報収集
ヤマトインターナショナル(株)	100	40	情報収集

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二．投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会において、決算期変更を決議し、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨の定款変更を行っております。ただし、第65期事業年度の中間配当を行う場合の基準日は9月20日であります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営政策を機動的に遂行する

ことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	1,000	25,500	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	1,000	25,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査契約の内容、それに係わる監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589,540	2,558,780
受取手形及び売掛金	1,579,826	1,568,097
商品及び製品	2,123,599	2,096,303
仕掛品	327,392	309,767
原材料及び貯蔵品	44,633	49,133
繰延税金資産	154,563	138,952
その他	151,356	108,532
貸倒引当金	3,774	2,670
流動資産合計	6,967,138	6,826,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,622,248	5,557,132
減価償却累計額	4,248,213	4,163,212
建物及び構築物(純額)	1,374,035	1,393,919
機械装置及び運搬具	457,686	387,669
減価償却累計額	437,947	374,738
機械装置及び運搬具(純額)	19,738	12,930
土地	3,341,243	3,341,243
その他	491,627	486,441
減価償却累計額	399,363	398,937
その他(純額)	92,264	87,503
有形固定資産合計	4,827,281	4,835,596
無形固定資産		
のれん	15,176	-
その他	20,340	19,530
無形固定資産合計	35,516	19,530
投資その他の資産		
投資有価証券	406,191	519,980
差入保証金	663,079	741,255
その他	154,934	134,183
貸倒引当金	101,960	84,722
投資その他の資産合計	1,122,244	1,310,697
固定資産合計	5,985,042	6,165,824
資産合計	12,952,181	12,992,722

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,968	1,117,077
短期借入金	2,440,000	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	78,700	445,128
1年内償還予定の社債	120,000	620,000
未払金	255,413	262,282
未払費用	194,546	191,587
未払法人税等	40,491	37,803
返品調整引当金	118,800	94,000
ポイント引当金	30,900	25,215
その他	138,074	108,529
流動負債合計	4,651,893	4,521,624
固定負債		
社債	800,000	180,000
長期借入金	358,900	713,772
繰延税金負債	-	3,774
退職給付引当金	55,530	124,077
役員退職慰労引当金	93,608	103,953
資産除去債務	-	61,470
長期預り保証金	5,913	6,213
その他	19,685	16,977
固定負債合計	1,333,637	1,210,236
負債合計	5,985,530	5,731,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	4,021,519
利益剰余金	955,099	777,629
自己株式	354,266	354,412
株主資本合計	7,066,175	7,243,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,525	17,361
その他の包括利益累計額合計	99,525	17,361
純資産合計	6,966,650	7,260,861
負債純資産合計	12,952,181	12,992,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	12,736,163	12,137,849
売上原価	1, 2 7,188,181	1, 2 6,792,819
売上総利益	5,547,981	5,345,029
販売費及び一般管理費		
販売促進費	363,731	346,764
貸倒引当金繰入額	8,495	821
給料及び手当	3,040,731	2,884,215
退職給付費用	87,759	118,776
役員退職慰労引当金繰入額	10,078	10,345
地代家賃	539,871	450,637
減価償却費	85,736	108,996
のれん償却額	15,176	15,176
その他	1,090,528	1,114,276
販売費及び一般管理費合計	5,242,108	5,050,009
営業利益	305,872	295,020
営業外収益		
受取利息	2,556	1,236
受取配当金	12,603	12,254
受取地代家賃	4,958	4,958
受取保険金	-	6,000
生命保険配当金	611	711
その他	20,517	13,956
営業外収益合計	41,247	39,117
営業外費用		
支払利息	87,593	79,666
その他	10,969	7,010
営業外費用合計	98,562	86,676
経常利益	248,558	247,462
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,528
投資有価証券売却益	2,883	11,431
貸倒引当金戻入額	-	1,103
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
特別利益合計	2,883	34,215
特別損失		
固定資産除売却損	4 11,070	4 6,368
投資有価証券評価損	26,564	-
減損損失	5 2,744	5 701
事業所閉鎖損失	6 64,925	6 1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,602
その他	400	6,180
特別損失合計	105,705	64,152
税金等調整前当期純利益	145,736	217,525

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
法人税、住民税及び事業税	20,570	20,670
法人税等調整額	70,147	19,385
法人税等合計	90,717	40,055
少数株主損益調整前当期純利益	-	177,469
当期純利益	55,019	177,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	177,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	116,886
その他の包括利益合計	-	² 116,886
包括利益	-	¹ 294,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	294,356
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
前期末残高	4,021,519	4,021,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,021,519	4,021,519
利益剰余金		
前期末残高	1,010,118	955,099
当期変動額		
当期純利益	55,019	177,469
当期変動額合計	55,019	177,469
当期末残高	955,099	777,629
自己株式		
前期末残高	353,789	354,266
当期変動額		
自己株式の取得	477	145
当期変動額合計	477	145
当期末残高	354,266	354,412
株主資本合計		
前期末残高	7,011,633	7,066,175
当期変動額		
当期純利益	55,019	177,469
自己株式の取得	477	145
当期変動額合計	54,542	177,324
当期末残高	7,066,175	7,243,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,010	99,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,515	116,886
当期変動額合計	80,515	116,886
当期末残高	99,525	17,361
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,010	99,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,515	116,886
当期変動額合計	80,515	116,886
当期末残高	99,525	17,361

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
純資産合計		
前期末残高	6,992,623	6,966,650
当期変動額		
当期純利益	55,019	177,469
自己株式の取得	477	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,515	116,886
当期変動額合計	25,973	294,211
当期末残高	6,966,650	7,260,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,736	217,525
減価償却費	145,647	169,876
のれん償却額	15,176	15,176
固定資産除売却損益（は益）	11,070	4,839
減損損失	2,744	701
事業所閉鎖損失	64,925	1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,602
投資有価証券評価損益（は益）	26,564	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,313	523
返品調整引当金の増減額（は減少）	41,100	24,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	46,511	68,546
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,078	10,345
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,453	5,685
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
受取利息及び受取配当金	15,160	13,491
支払利息	87,593	79,666
投資有価証券売却損益（は益）	2,883	11,431
売上債権の増減額（は増加）	183,696	11,729
たな卸資産の増減額（は増加）	323,826	40,420
仕入債務の増減額（は減少）	62,517	117,890
未払消費税等の増減額（は減少）	7,650	28,305
その他	40,194	20,322
小計	1,036,261	467,774
利息及び配当金の受取額	14,753	12,781
利息の支払額	81,522	69,048
法人税等の支払額	21,245	20,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,248	390,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,962	146,447
有形固定資産の売却による収入	-	3,020
無形固定資産の取得による支出	1,200	850
投資有価証券の取得による支出	8,708	15,029
投資有価証券の売却による収入	9,491	29,156
会員権の売却による収入	85,000	-
差入保証金の純増減額（は増加）	164,319	60,044
その他	18,370	3,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,570	193,358

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730,000	820,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	101,200	78,700
社債の償還による支出	140,000	120,000
自己株式の取得による支出	477	145
配当金の支払額	1,560	1,439
その他	4,582	8,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,819	228,325
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,998	30,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,541	2,589,540
現金及び現金同等物の期末残高	2,589,540	2,558,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ベルラピカ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料(表生地) 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料(副素材) 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,824千円、税金等調整前当期純利益は52,426千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は57,399千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」は4,958千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、「店舗閉鎖損失」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より「事業所閉鎖損失」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」は1,500千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「店舗閉鎖損失」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より「事業所閉鎖損失」として掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
担保資産 短期借入金1,960,000千円、長期借入金437,600千円 (うち1年以内返済予定額78,700千円)に対し担保に 供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 870,707千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 307,504千円 計 4,487,543千円	担保資産 短期借入金1,140,000千円、長期借入金1,158,900千円 (うち1年以内返済予定額445,128千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 909,101千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 379,698千円 計 4,598,131千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																								
1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損132,307千 円が売上原価に含まれております。	1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損113,033千 円が売上原価に含まれております。																								
2 返品調整引当金の戻入額41,100千円が売上原価に含 まれております。	2 返品調整引当金の戻入額24,800千円が売上原価に含 まれております。																								
3	3 固定資産売却益 車両運搬具1,528千円であります。																								
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,799千円 器具及び備品 1,332千円 その他 54千円 原状回復費用等 6,883千円 計 11,070千円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,752千円 器具及び備品 506千円 その他 670千円 原状回復費用等 1,438千円 計 6,368千円																								
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="199 1249 726 1422"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸と した管理会計を行っており、基本的に売場別にグルー ピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資 産については個別の物件毎に、のれんについては主と してブランドグループ毎にグルーピングしてございま す。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388	器具及び 備品	2,355	合計	2,744	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="853 1249 1380 1422"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	14	器具及び 備品	686	合計	701
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388																						
		器具及び 備品	2,355																						
		合計	2,744																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	14																						
		器具及び 備品	686																						
		合計	701																						

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
建物等 15,669千円	原状回復費用等 1,300千円
原状回復費用等 32,979千円	
その他 16,276千円	
計 64,925千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	25,495千円
少数株主に係る包括利益	
計	25,495
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	80,515千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,335,424	8,131	-	2,343,555
合計	2,335,424	8,131	-	2,343,555

(注) 自己株式の株式数の増加8,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式（注）	2,343,555	2,040	-	2,345,595
合計	2,343,555	2,040	-	2,345,595

（注）自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	50,650	資本剰余金	2.00	平成24年 3月20日	平成24年 6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)				当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を行っております。	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該 当事項はありません。	
有形固定資産 機械装置	13,630	13,102	527		
合計	13,630	13,102	527		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払 利子込み法」により算出しております。				2 未経過リース料期末残高相当額	
2 未経過リース料期末残高相当額				当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該 当事項はありません。	
1年以内				527千円	
計				527千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算出しております。				3 未経過リース料期末残高相当額	
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料				2,922千円	
減価償却費相当額				2,922千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち、変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る信用リスクについて、販売管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・管理するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,589,540	2,589,540	
(2) 受取手形及び売掛金	1,579,826	1,579,826	
(3) 投資有価証券	405,510	405,510	
資産計	4,574,877	4,574,877	
(1) 支払手形及び買掛金	1,234,968	1,234,968	
(2) 短期借入金	2,440,000	2,440,000	
(3) 社債(1)	920,000	916,193	3,806
(4) 長期借入金(2)	437,600	439,658	2,058
負債計	5,032,568	5,030,819	1,748
デリバティブ取引			

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	681
差入保証金	663,079

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、差入保証金については、主として不動産賃借契約に係るものであり、その撤退の時期を見積ることが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,589,540			
受取手形及び売掛金	1,579,826			
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他				25,000
合計	4,169,367			25,000

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち、変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る信用リスクについて、販売管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・管理するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,558,780	2,558,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,568,097	1,568,097	-
(3) 投資有価証券	519,298	519,298	-
資産計	4,646,176	4,646,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,117,077	1,117,077	-
(2) 短期借入金	1,620,000	1,620,000	-
(3) 社債(1)	800,000	799,437	562
(4) 長期借入金(2)	1,158,900	1,149,347	9,552
負債計	4,695,977	4,685,862	10,115
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	681
差入保証金	741,255

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、差入保証金については、主として不動産賃借契約に係るものであり、その撤退の時期を見積ることが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,558,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,568,097	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	-	-	-	25,000
合計	4,126,878	-	-	25,000

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	47,837	40,406	7,430
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	47,837	40,406	7,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	342,728	439,628	96,900
(2) 債券	14,945	25,000	10,055
(3) その他	-	-	-
小計	357,673	464,628	106,955
合計	405,510	505,035	99,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,491	2,883	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,491	2,883	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,564千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月20日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	341,149	290,500	50,648
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	341,149	290,500	50,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	153,325	177,621	24,296
(2) 債券	17,815	25,000	7,185
(3) その他	7,008	8,814	1,805
小計	178,149	211,436	33,287
合計	519,298	501,936	17,361

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,559	11,431	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	29,559	11,431	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されて
いるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	1,100,000	800,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されて
いるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)		当連結会計年度 (平成24年3月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度		1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,351,008千円	退職給付債務	1,348,133千円
年金資産	977,667千円	年金資産	1,065,117千円
未認識数理計算上の差異	317,811千円	未認識数理計算上の差異	158,938千円
退職給付引当金	55,530千円	退職給付引当金	124,077千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	73,801千円	勤務費用	72,675千円
利息費用	26,466千円	利息費用	26,996千円
期待運用収益	34,688千円	期待運用収益	19,541千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,678千円	数理計算上の差異の費用処理額	112,181千円
退職給付費用	141,258千円	退職給付費用	192,312千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%	期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">49,859千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">48,280千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154,344千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">49,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,574千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">991,764千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,478,904千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,324,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,563千円</td></tr> </table>	棚卸資産	49,859千円	返品調整引当金	48,280千円	投資有価証券	154,344千円	会員権	49,141千円	退職給付引当金	22,574千円	役員退職慰労引当金	38,042千円	その他有価証券評価差額金	40,447千円	繰越欠損金	991,764千円	その他	84,450千円	繰延税金資産小計	1,478,904千円	評価性引当額	1,324,340千円	繰延税金資産合計	154,563千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">53,667千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">38,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">95,050千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39,906千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,174千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,007千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,921千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">797,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,225千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,056,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,952千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">3,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,177千円</td></tr> </table>	棚卸資産	53,667千円	返品調整引当金	38,201千円	投資有価証券	95,050千円	会員権	39,906千円	退職給付引当金	44,174千円	役員退職慰労引当金	37,007千円	その他有価証券評価差額金	8,921千円	繰越欠損金	797,228千円	その他	81,066千円	繰延税金資産小計	1,195,225千円	評価性引当額	1,056,272千円	繰延税金資産合計	138,952千円	資産除去債務に対応する除去費用	3,774千円	繰延税金負債合計	3,774千円	繰延税金資産の純額	135,177千円
棚卸資産	49,859千円																																																						
返品調整引当金	48,280千円																																																						
投資有価証券	154,344千円																																																						
会員権	49,141千円																																																						
退職給付引当金	22,574千円																																																						
役員退職慰労引当金	38,042千円																																																						
その他有価証券評価差額金	40,447千円																																																						
繰越欠損金	991,764千円																																																						
その他	84,450千円																																																						
繰延税金資産小計	1,478,904千円																																																						
評価性引当額	1,324,340千円																																																						
繰延税金資産合計	154,563千円																																																						
棚卸資産	53,667千円																																																						
返品調整引当金	38,201千円																																																						
投資有価証券	95,050千円																																																						
会員権	39,906千円																																																						
退職給付引当金	44,174千円																																																						
役員退職慰労引当金	37,007千円																																																						
その他有価証券評価差額金	8,921千円																																																						
繰越欠損金	797,228千円																																																						
その他	81,066千円																																																						
繰延税金資産小計	1,195,225千円																																																						
評価性引当額	1,056,272千円																																																						
繰延税金資産合計	138,952千円																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	3,774千円																																																						
繰延税金負債合計	3,774千円																																																						
繰延税金資産の純額	135,177千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	14.1%	評価性引当額増減	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	9.5%	評価性引当額増減	19.9%	連結調整項目	13.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																						
住民税均等割	14.1%																																																						
評価性引当額増減	5.4%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																						
住民税均等割	9.5%																																																						
評価性引当額増減	19.9%																																																						
連結調整項目	13.6%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%																																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.6%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更による影響はありません。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

第一商品センターのアスベスト除去費用及び小売店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて3年～38年と見積り、割引率は0.29%～2.31%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	57,399千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,619千円
時の経過による調整額	451千円
期末残高	<u>61,470千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,265,199	2,470,964	12,736,163	-	12,736,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,265,199	2,470,964	12,736,163	-	12,736,163
セグメント利益	224,263	81,609	305,872	-	305,872
セグメント資産	3,806,873	621,245	4,428,119	8,524,061	12,952,181
その他の項目					
減価償却費	109,398	36,248	145,647	-	145,647
のれんの償却額	-	15,176	15,176	-	15,176
減損損失	2,744	-	2,744	-	2,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39,125	32,740	71,866	37,740	109,606

(注)1(1)セグメント資産の調整額8,524,061千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,740千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,847,665	2,290,183	12,137,849	-	12,137,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,847,665	2,290,183	12,137,849	-	12,137,849
セグメント利益	192,900	102,120	295,020	-	295,020
セグメント資産	3,715,153	641,981	4,357,134	8,635,588	12,992,722
その他の項目					
減価償却費	111,087	58,788	169,876	39,067	208,943
のれんの償却額	-	15,176	15,176	-	15,176
減損損失	701	-	701	-	701
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,118	64,397	82,515	140,392	222,908

- (注) 1 (1) セグメント資産の調整額8,635,588千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。
- (2) 減価償却費の調整額39,067千円は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,392千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,450,016	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	卸売事業	小売事業	計		
当期償却額	-	15,176	15,176	-	15,176
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
1株当たり純資産額 275.06円	1株当たり純資産額 286.70円
1株当たり当期純利益金額 2.17円	1株当たり当期純利益金額 7.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成23年3月20日）	当連結会計年度 （平成24年3月20日）
純資産の部の合計額（千円）	6,966,650	7,260,861
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,966,650	7,260,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	25,327	25,325

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
当期純利益（千円）	55,019	177,469
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	55,019	177,469
期中平均株式数（千株）	25,330	25,326

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
該当事項はありません。	<p>平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について可決されました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少</p> <p>(1) 目的 今後の機動的な資本政策及び株主の皆様への配当に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損補填に充当することにより、分配可能額の創出を行う。</p> <p>(2) 減少する準備金の項目及びその金額 資本準備金 4,002,723千円のうち2,000,000千円 利益準備金 496,747千円のうち496,747千円(全額)</p> <p>(3) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 2,000,000千円 繰越利益剰余金 496,747千円</p> <p>2. 剰余金の処分 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で第64期繰越欠損を解消し、その他資本剰余金のうち50,650千円を期末配当の原資に充当する。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,949,349千円 別途積立金 400,000千円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 2,349,349千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ラピーヌ	第10回無担保社債	平成19年3月27日	300,000	300,000 (300,000)	1.66	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第11回無担保社債	平成19年3月27日	200,000	200,000 (200,000)	1.75	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第12回無担保社債	平成21年8月20日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.54	無担保社債	平成26年8月20日
㈱ラピーヌ	第13回無担保社債	平成21年6月10日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.05	無担保社債	平成26年6月10日
合計	-	-	920,000 (120,000)	800,000 (620,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
620,000	120,000	60,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,440,000	1,620,000	1.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,700	445,128	2.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,544	7,877	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	358,900	713,772	1.86	平成25年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,685	16,977	-	平成25年~28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,903,830	2,803,754	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,628	131,428	131,428	131,428
リース債務	7,877	5,968	3,131	-

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第2四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	第3四半期 自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	第4四半期 自平成23年12月21日 至平成24年3月20日
売上高(千円)	2,853,002	2,924,362	3,309,037	3,051,446
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	47,001	47,875	427,473	209,073
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	26,248	43,662	415,189	220,306
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.03	1.72	16.39	8.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,631	2,510,512
受取手形	9,380	9,517
売掛金	1,492,964	1,472,750
商品及び製品	2,103,690	2,075,272
仕掛品	327,392	309,767
原材料及び貯蔵品	44,633	49,133
前払費用	72,319	60,708
繰延税金資産	139,600	127,204
その他	43,133	30,921
貸倒引当金	3,774	2,670
流動資産合計	6,762,970	6,643,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,423,702	5,326,507
減価償却累計額	4,095,580	3,979,486
建物(純額)	1,328,121	1,347,020
構築物	107,778	107,778
減価償却累計額	101,168	102,330
構築物(純額)	6,610	5,448
機械及び装置	436,406	375,801
減価償却累計額	422,669	367,915
機械及び装置(純額)	13,737	7,885
車両運搬具	21,279	11,867
減価償却累計額	15,277	6,823
車両運搬具(純額)	6,001	5,044
工具、器具及び備品	447,124	431,971
減価償却累計額	385,962	374,624
工具、器具及び備品(純額)	61,162	57,346
土地	3,341,243	3,341,243
リース資産	31,164	37,512
減価償却累計額	6,338	13,841
リース資産(純額)	24,825	23,671
有形固定資産合計	4,781,701	4,787,659
無形固定資産		
借地権	2,134	2,134
商標権	1,740	1,396
ソフトウェア	2,977	2,540
その他	13,487	13,459
無形固定資産合計	20,340	19,530

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	406,191	519,980
関係会社株式	-	45,000
出資金	12,250	12,250
関係会社長期貸付金	500,000	365,000
従業員に対する長期貸付金	559	226
破産更生債権等	7,175	7,756
差入保証金	412,513	521,049
会員権	109,571	85,571
その他	22,559	28,225
貸倒引当金	101,960	84,722
投資その他の資産合計	1,368,859	1,500,336
固定資産合計	6,170,900	6,307,527
資産合計	12,933,871	12,950,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,644	443,520
買掛金	738,278	625,794
短期借入金	2,440,000	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	78,700	445,128
1年内償還予定の社債	120,000	620,000
リース債務	6,544	7,877
未払金	228,986	237,928
未払費用	182,794	180,747
未払法人税等	35,108	33,110
未払消費税等	71,046	42,867
預り金	52,133	50,041
返品調整引当金	118,800	94,000
流動負債合計	4,531,035	4,401,016
固定負債		
社債	800,000	180,000
長期借入金	358,900	713,772
リース債務	19,685	16,977
繰延税金負債	-	199
退職給付引当金	54,943	123,830
役員退職慰労引当金	93,608	103,953
関係会社事業損失引当金	-	73,000
資産除去債務	-	25,399
長期預り保証金	5,913	6,213
固定負債合計	1,333,050	1,243,343
負債合計	5,864,085	5,644,360

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金	4,002,723	4,002,723
その他資本剰余金	18,796	18,796
資本剰余金合計	4,021,519	4,021,519
利益剰余金		
利益準備金	496,747	496,747
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,748,711	1,628,953
利益剰余金合計	851,964	732,206
自己株式	354,266	354,412
株主資本合計	7,169,310	7,288,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,525	17,361
評価・換算差額等合計	99,525	17,361
純資産合計	7,069,785	7,306,284
負債純資産合計	12,933,871	12,950,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	11,265,422	10,735,169
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,455,273	2,103,690
当期商品仕入高	-	103,216
当期製品製造原価	6,302,259	6,089,880
合計	8,757,532	8,296,788
他勘定振替高	1,697	2,783
商品及び製品期末たな卸高	2,103,690	2,075,272
商品及び製品売上原価	6,652,144	6,218,732
売上総利益	4,613,277	4,516,437
返品調整引当金戻入額	41,100	24,800
差引売上総利益	4,654,377	4,541,237
販売費及び一般管理費		
販売促進費	285,650	272,591
荷造運搬費	117,097	121,960
貸倒引当金繰入額	8,495	821
給料及び手当	2,692,691	2,594,038
退職給付費用	86,588	118,029
役員退職慰労引当金繰入額	10,078	10,345
福利厚生費	358,072	357,054
地代家賃	273,880	225,968
減価償却費	72,316	93,710
その他	452,833	484,236
販売費及び一般管理費合計	4,357,704	4,278,754
営業利益	296,672	262,482
営業外収益		
受取利息	12,813	11,109
有価証券利息	1,800	25
受取配当金	12,603	12,254
受取地代家賃	4,958	4,958
受取保険金	-	6,000
生命保険配当金	611	711
雑収入	16,972	13,491
営業外収益合計	49,759	48,550
営業外費用		
支払利息	75,124	68,243
社債利息	12,468	11,422
社債保証料	7,449	5,935
雑損失	3,143	1,071
営業外費用合計	98,186	86,672
経常利益	248,245	224,360

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,528
投資有価証券売却益	2,883	11,431
貸倒引当金戻入額	-	1,103
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
特別利益合計	2,883	34,215
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 7,870	⁵ 5,913
投資有価証券評価損	26,564	-
減損損失	⁶ 2,744	⁶ 701
事業所閉鎖損失	⁷ 45,422	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,398
関係会社事業損失引当金繰入額	-	73,000
その他	400	6,180
特別損失合計	83,002	110,192
税引前当期純利益	168,126	148,383
法人税、住民税及び事業税	15,240	16,030
法人税等調整額	68,651	12,595
法人税等合計	83,891	28,625
当期純利益	84,234	119,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,621,089	57.2	3,523,076	58.0
外注加工費		1,021,652	16.1	945,452	15.6
労務費	1	1,020,879	16.1	1,024,536	16.9
経費	2	670,989	10.6	579,190	9.5
当期総製造費用		6,334,611	100.0	6,072,256	100.0
期首仕掛品棚卸高		295,040		327,392	
合計		6,629,651		6,399,648	
期末仕掛品棚卸高		327,392		309,767	
当期製品製造原価		6,302,259		6,089,880	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費に含まれる退職給付費用は53,499千円であり ます。	1 労務費に含まれる退職給付費用は73,535千円であり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 218,416千円 地代家賃 104,759千円 減価償却費 59,911千円 荷造運搬費 34,308千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 151,270千円 地代家賃 82,852千円 減価償却費 60,880千円 荷造運搬費 32,476千円

(原価計算の方法)

組別(品番別)総合原価計算制度を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002,723	4,002,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,002,723	4,002,723
その他資本剰余金		
前期末残高	18,796	18,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,796	18,796
資本剰余金合計		
前期末残高	4,021,519	4,021,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,021,519	4,021,519
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	496,747	496,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,747	496,747
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,832,946	1,748,711
当期変動額		
当期純利益	84,234	119,757
当期変動額合計	84,234	119,757
当期末残高	1,748,711	1,628,953
利益剰余金合計		
前期末残高	936,198	851,964
当期変動額		
当期純利益	84,234	119,757
当期変動額合計	84,234	119,757
当期末残高	851,964	732,206

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	353,789	354,266
当期変動額		
自己株式の取得	477	145
当期変動額合計	477	145
当期末残高	354,266	354,412
株主資本合計		
前期末残高	7,085,553	7,169,310
当期変動額		
当期純利益	84,234	119,757
自己株式の取得	477	145
当期変動額合計	83,757	119,612
当期末残高	7,169,310	7,288,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,010	99,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,515	116,886
当期変動額合計	80,515	116,886
当期末残高	99,525	17,361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,010	99,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,515	116,886
当期変動額合計	80,515	116,886
当期末残高	99,525	17,361
純資産合計		
前期末残高	7,066,542	7,069,785
当期変動額		
当期純利益	84,234	119,757
自己株式の取得	477	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,515	116,886
当期変動額合計	3,242	236,499
当期末残高	7,069,785	7,306,284

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（表生地）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（副素材）については、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財務状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ511千円、税引前当期純利益は24,909千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,673千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取保険金」は1,500千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
担保資産 短期借入金1,960,000千円、長期借入金437,600千円 (うち1年以内返済予定額78,700千円)に対し担保に 供している資産は、次のとおりであります。 建物 867,262千円 構築物 3,445千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 307,504千円 計 4,487,543千円	担保資産 短期借入金1,140,000千円、長期借入金1,158,900千円 (うち1年以内返済予定額445,128千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。 建物 906,367千円 構築物 2,734千円 土地 3,309,332千円 投資有価証券 379,698千円 計 4,598,131千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																								
1 他勘定振替高 販売促進費等への振替1,697千円であります。	1 他勘定振替高 販売促進費等への振替2,783千円であります。																								
2 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損129,585千円が売上 原価に含まれております。	2 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損112,201千円が売上 原価に含まれております。																								
3 関係会社からの営業外収益 受取利息12,065千円であります。	3 関係会社からの営業外収益 受取利息9,900千円であります。																								
4	4 固定資産売却益 車両運搬具1,528千円であります。																								
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,113千円 器具及び備品 1,332千円 その他 54千円 原状回復費用等 4,370千円 計 7,870千円	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,297千円 器具及び備品 506千円 その他 670千円 原状回復費用等 1,438千円 計 5,913千円																								
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="199 1299 726 1467"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理 会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを 決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産につ いては個別の物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388	器具及び 備品	2,355	合計	2,744	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="853 1299 1380 1467"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売 場用資産</td> <td>建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売 場用資産	建物	14	器具及び 備品	686	合計	701
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	388																						
		器具及び 備品	2,355																						
		合計	2,744																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売 場用資産	建物	14																						
		器具及び 備品	686																						
		合計	701																						

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
7 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	7
建物等 8,843千円	
原状回復費用等 22,000千円	
その他 14,579千円	
計 45,422千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,335,424	8,131	-	2,343,555

(注) 自己株式の株式数の増加8,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,343,555	2,040	-	2,345,595

(注) 自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																								
<p>リース取引開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,630</td> <td style="text-align: right;">13,102</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,630</td> <td style="text-align: right;">13,102</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,630	13,102	527	合計	13,630	13,102	527	1年以内	527千円	計	527千円	支払リース料	2,922千円	減価償却費相当額	2,922千円	<p>リース取引開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	527千円	減価償却費相当額	527千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	13,630	13,102	527																						
合計	13,630	13,102	527																						
1年以内	527千円																								
計	527千円																								
支払リース料	2,922千円																								
減価償却費相当額	2,922千円																								
支払リース料	527千円																								
減価償却費相当額	527千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月20日現在)

子会社株式については、貸借対照表価額に重要性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">48,721千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">48,280千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154,344千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,320千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">49,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,328千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">934,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,283,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,600千円</td></tr> </table>	棚卸資産	48,721千円	返品調整引当金	48,280千円	投資有価証券	154,344千円	関係会社株式	20,320千円	会員権	49,141千円	退職給付引当金	22,328千円	役員退職慰労引当金	38,042千円	その他有価証券評価差額金	40,447千円	繰越欠損金	934,088千円	その他	67,487千円	繰延税金資産小計	1,423,201千円	評価性引当額	1,283,601千円	繰延税金資産合計	139,600千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">53,320千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">38,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">95,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">17,800千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39,906千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,083千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,007千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,921千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">750,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,038,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,204千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,004千円</td></tr> </table>	棚卸資産	53,320千円	返品調整引当金	38,201千円	投資有価証券	95,050千円	関係会社株式	17,800千円	会員権	39,906千円	退職給付引当金	44,083千円	役員退職慰労引当金	37,007千円	その他有価証券評価差額金	8,921千円	繰越欠損金	750,564千円	その他	81,283千円	繰延税金資産小計	1,166,139千円	評価性引当額	1,038,935千円	繰延税金資産合計	127,204千円	資産除去債務に対応する除去費用	199千円	繰延税金負債合計	199千円	繰延税金資産の純額	127,004千円
棚卸資産	48,721千円																																																										
返品調整引当金	48,280千円																																																										
投資有価証券	154,344千円																																																										
関係会社株式	20,320千円																																																										
会員権	49,141千円																																																										
退職給付引当金	22,328千円																																																										
役員退職慰労引当金	38,042千円																																																										
その他有価証券評価差額金	40,447千円																																																										
繰越欠損金	934,088千円																																																										
その他	67,487千円																																																										
繰延税金資産小計	1,423,201千円																																																										
評価性引当額	1,283,601千円																																																										
繰延税金資産合計	139,600千円																																																										
棚卸資産	53,320千円																																																										
返品調整引当金	38,201千円																																																										
投資有価証券	95,050千円																																																										
関係会社株式	17,800千円																																																										
会員権	39,906千円																																																										
退職給付引当金	44,083千円																																																										
役員退職慰労引当金	37,007千円																																																										
その他有価証券評価差額金	8,921千円																																																										
繰越欠損金	750,564千円																																																										
その他	81,283千円																																																										
繰延税金資産小計	1,166,139千円																																																										
評価性引当額	1,038,935千円																																																										
繰延税金資産合計	127,204千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	199千円																																																										
繰延税金負債合計	199千円																																																										
繰延税金資産の純額	127,004千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	9.1%	評価性引当額増減	1.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	10.8%	評価性引当額増減	34.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%																														
法定実効税率	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																										
住民税均等割	9.1%																																																										
評価性引当額増減	1.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																										
住民税均等割	10.8%																																																										
評価性引当額増減	34.4%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%																																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.6%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更による影響はありません。</p>																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

第一商品センターのアスベスト除去費用及び小売店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて3年～38年と見積り、割引率は0.29%～2.31%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	24,673千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	444千円
時の経過による調整額	281千円
期末残高	25,399千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月21日至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日至平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 279.13円	1株当たり純資産額 288.50円
1株当たり当期純利益金額 3.32円	1株当たり当期純利益金額 4.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,069,785	7,306,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,069,785	7,306,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,327	25,325

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年3月21日至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日至平成24年3月20日)
当期純利益(千円)	84,234	119,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,234	119,757
期中平均株式数(千株)	25,330	25,326

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について可決されました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少</p> <p>(1) 目的</p> <p>今後の機動的な資本政策及び株主の皆様への配当に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損補填に充当することにより、分配可能額の創出を行う。</p> <p>(2) 減少する準備金の項目及びその金額</p> <p>資本準備金 4,002,723千円のうち2,000,000千円</p> <p>利益準備金 496,747千円のうち 496,747千円(全額)</p> <p>(3) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 2,000,000千円</p> <p>繰越利益剰余金 496,747千円</p> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で第64期繰越欠損を解消し、その他資本剰余金のうち50,650千円を期末配当の原資に充当する。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 1,949,349千円</p> <p>別途積立金 400,000千円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 2,349,349千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J.フロント リテイリング(株)	244,854	108,225
(株)テーオーシー	188,700	84,537
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	58,295
(株)ヤギ	41,000	54,571
(株)高島屋	58,058	38,841
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	31,772
(株)百十四銀行	72,699	29,152
(株)三越伊勢丹ホールディングス	28,874	27,661
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	27,062	18,510
日本電通(株)	47,000	13,630
その他 15銘柄	151,619	29,958
計	1,001,734	495,156

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワSMB C	25,000	17,815
ユーロ円建てコーラブル債		
計	25,000	17,815

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
プログレッシブ・キャピタル・パートナーズ		
チューリップ・トレンド・ファンド	28	7,008
計	28	7,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,423,702	156,959	254,154 (14)	5,326,507	3,979,486	134,772	1,347,020
構築物	107,778	-	-	107,778	102,330	1,161	5,448
機械及び装置	436,406	-	60,605	375,801	367,915	5,895	7,885
車両運搬具	21,279	2,804	12,216	11,867	6,823	2,220	5,044
工具、器具及び備品	447,124	15,128	30,282 (686)	431,971	374,624	17,727	57,346
土地	3,341,243	-	-	3,341,243	-	-	3,341,243
リース資産	31,164	6,348	-	37,512	13,841	7,502	23,671
有形固定資産計	9,808,698	181,240	357,258 (701)	9,632,681	4,845,021	169,279	4,787,659
無形固定資産							
借地権	2,134	-	-	2,134	-	-	2,134
商標権	3,440	-	-	3,440	2,043	344	1,396
ソフトウェア	7,002	850	2,253	5,599	3,059	1,287	2,540
その他	14,331	-	797	13,534	75	28	13,459
無形固定資産計	26,908	850	3,050	24,708	5,178	1,659	19,530
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の「当期増加額」の主なものは、第2商品センター空調設備等の改修工事81,340千円であります。
2 建物の「当期減少額」の主なものは、第3商品センター閉鎖に伴う床工事等の除却80,537千円であります。
3 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,735	8,374	24,240	2,477	87,392
返品調整引当金	118,800	94,000	118,800	-	94,000
役員退職慰労引当金	93,608	10,345	-	-	103,953
関係会社事業損失引当金	-	73,000	-	-	73,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,192
預金	
当座預金	2,298,692
普通預金	102,628
定期預金	100,000
小計	2,501,320
合計	2,510,512

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三松(東京都大田区)	5,480
(株)やまだ	1,150
長井幸江	1,101
(株)モリエ	853
(株)三松(東京都武蔵野市)	556
その他	375
合計	9,517

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月20日迄	5,526
5月20日迄	3,641
6月20日迄	350
合計	9,517

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	173,922
(株)大丸松坂屋百貨店	55,556
(株)三越伊勢丹	42,098
(株)東急百貨店	38,853
(株)そごう・西武	27,260
その他	1,135,057
合計	1,472,750

(b) 売掛金の滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(か月)
1,492,964	11,271,928	11,292,142	1,472,750	88.5	1.6

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留期間} = 12 \times \frac{D}{B}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バッグ	31,018
その他	37,504
計	68,522
製品	
ブラウス	656,532
ジャケット	523,496
スカート、パンツ	355,224
スーツ	156,681
コート	147,910
ドレス	111,194
その他	55,708
計	2,006,749
合計	2,075,272

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ジャケット他	309,767
合計	309,767

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
表生地	47,154
その他	1,979
合計	49,133

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	60,875
メイワ(株)	42,880
(株)三景	27,404
瀧定大阪(株)	25,932
N I 帝人商事(株)	19,781
その他	266,645
合計	443,520

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月20日迄	112,059
5月20日迄	70,502
6月20日迄	174,705
7月20日迄	84,002
8月20日迄	2,250
合計	443,520

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	51,386
(株)セイノコーポレーション	33,522
(株)ウメダニット	29,244
N I 帝人商事(株)	24,555
渋谷ニット(株)	18,534
その他	468,550
合計	625,794

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	580,000
(株)百十四銀行	460,000
(株)三井住友銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	190,000
合計	1,620,000

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	428,572
(株)三井住友銀行	270,000
日本生命保険(相)	15,200
合計	713,772

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。http://www.lapine.co.jp/
株主に対する特典	当社の直営店舗及び子会社の運営店舗で利用できる「株主様お買物優待券」(値札金額の10%割引)を発行する。 1 対象株主 毎年3月20日及び9月20日現在1,000株以上の株主 2 発行基準 1,000株~4,999株 3枚 5,000株~9,999株 6枚 10,000株以上 10枚 3 使用方法 お買上げ1回につき、1枚使用できます。 4 有効期限 3月20日現在の株主に対する発行分...同年12月末日まで 9月20日現在の株主に対する発行分...翌年6月末日まで

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

2 平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度等が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 3月1日から2月末日まで
- (2) 定時株主総会 5月中
- (3) 基準日 2月末日
- (4) 剰余金の配当の基準日 2月末日、8月31日

なお、第65期事業年度については、平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヶ月8日となり、第65期事業年度の中間配当を行う場合の基準日は平成24年9月20日となります。また、事業年度の変更に伴い、株主優待の基準日が2月末日及び8月31日(第65期事業年度は9月20日)となり、優待券の有効期限についてもそれぞれ変更となる予定です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）
平成23年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）
平成23年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）
平成23年8月4日近畿財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）
平成23年11月4日近畿財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）
平成24年2月3日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。